令和２年度　城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

令和２年度　城里町国民健康保険特別会計予算

令和２年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ２１４，０３０千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は，５０，０００千円と定める。

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 診療収入		126,956
	1. 外来収入	120,348
	2. その他の診療収入	6,608
2. 使用料及び手数料		635
	1. 使用料	288
	2. 手数料	347
3. 繰入金		83,545
	1. 他会計繰入金	83,545
4. 繰越金		1,500
	1. 繰越金	1,500
5. 諸収入		1,394
	1. 雑入	1,394
△ 町債		
	△ 町債	
歳入合計		214,030

歳　　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		139,285
	1. 施設管理費	138,922
	2. 研究研修費	363
2. 医業費		72,781
	1. 医業費	72,781
3. 公債費		964
	1. 公債費	964
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		214,030

国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総　括

歳　　入　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 診療収入	126,956	137,368	△10,412
2. 使用料及び手数料	635	730	△95
3. 繰入金	83,545	71,421	12,124
4. 繰越金	1,500	1,500	0
5. 諸収入	1,394	1,134	260
△ 町債		2,200	△2,200
歳入合計	214,030	214,353	△323

歳　　出　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	139,285	136,604	2,681				139,285
2. 医業費	72,781	75,464	△2,683				72,781
3. 公債費	964	1,285	△321				964
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	214,030	214,353	△323				214,030

2．歳　入

(款)　1.診療収入　　(項)　1.外来収入　　(単位　千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1.国民健康保険診療報酬収入	25,850	28,983	△3,133	1.現年度分	25,850	国民健康保険診療報酬収入現年度分（医科） 12,262 国民健康保険診療報酬収入現年度分（歯科） 13,588
2.社会保険診療報酬収入	20,585	20,778	△193	1.現年度分	20,585	社会保険診療報酬収入現年度分（医科） 7,565 社会保険診療報酬収入現年度分（歯科） 13,020
3.後期高齢者医療診療報酬収入	48,823	53,574	△4,751	1.現年度分	48,823	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（医科） 31,769 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（歯科） 17,054
4.退職被保険者等収入	3	433	△430	1.現年度分	3	退職被保険者等収入現年度分（医科） 1 退職被保険者等収入現年度分（歯科） 2
5.その他の診療報酬収入	2,939	3,081	△142	1.現年度分	2,939	その他の診療報酬収入現年度分（医科） 1,498 その他の診療報酬収入現年度分（歯科） 1,441
6.一部負担金収入	22,148	24,309	△2,161	1.医療給付分現年度分	22,145	医療給付分現年度分（医科） 10,670 医療給付分現年度分（歯科） 11,475
				2.医療給付分過年度分	3	医療給付分過年度分（国保・医科） 1 医療給付分過年度分（国保・歯科） 2
計	120,348	131,158	△10,810			

(款)　1.診療収入　　(項)　2.その他の診療収入

1.諸検査等収入	6,608	6,210	398	1.現年度分	6,608	諸検査等収入現年度分（医科） 5,840 諸検査等収入現年度分（歯科） 768
計	6,608	6,210	398			

(款)　2.使用料及び手数料　　(項)　1.使用料

1.使用料	288	288	0	1.行政財産使用料	288	行政財産使用料
計	288	288	0			

(款)　2.使用料及び手数料　　(項)　2.手数料

1.文書料	347	442	△95	1.診断書料	347	診断書料（医科） 121

						診断書料（歯科） 2 介護保険意見書 224
計	347	442	△95			

(款) 3.繰入金　　(項) 1.他会計繰入金

1.一般会計繰入金	71,242	60,330	10,912	1.一般会計繰入金	71,242	一般会計繰入金
2.国民健康保険事業特別会計繰入金	12,303	11,091	1,212	1.国民健康保険事業特別会計繰入金	12,303	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金
計	83,545	71,421	12,124			

(款) 4.繰越金　　(項) 1.繰越金

1.繰越金	1,500	1,500	0	1.繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 5.諸収入　　(項) 1.雑入

1.雑入	1,394	1,134	260	1.雑入	1,394	電気料 48 その他（医科） 360 その他（歯科） 986
計	1,394	1,134	260			

(款) △ 町債　　(項) △ 町債

△施設整備事業債		2,200	△2,200			
計		2,200	△2,200			

3．歳　出

（款）　1.総務費　　（項）　1.施設管理費　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1.一般管理費	138,922	136,239	2,683				138,922	1.報酬	12,718	会計年度任用職員	
								2.給料	50,154	一般職	45,649
										調整額（医科）	1,624
										調整額（医師）	2,881
								3.職員手当等	46,554	扶養手当	1,194
										期末手当（一般職）	11,178
										勤勉手当	9,747
										時間外手当	2,957
										管理職手当	1,632
										通勤手当（一般職）	887
										退職手当組合負担金（一般職）	6,771
										往診手当	10
										手術手当	1
										危険手当	1
										調整手当（医師）	2,253
										医師研究手当（医師）	8,862
										期末手当（会計年度任用職員）	1,061
								4.共済費	15,677	職員共済組合負担金（一般職）	14,722
										職員共済組合追加費用等負担金	955
								8.旅費	632	普通旅費	24
										費用弁償	608
								10.需用費	4,379	消耗品費	900
										燃料費	36
										光熱水費	2,893
										修繕料	550
								11.役務費	1,307	通信運搬費	637
										手数料	407
										保険料	263
								12.委託料	3,810	浄化槽維持管理委託	80
										コンピューター管理委託	259

										消防設備保守点検委託	93
										医療廃棄物処理委託	155
										受水槽等清掃消毒委託	66
										清掃作業業務委託	415
										Ｘ線装置定期保守点検委託	415
										歯科電子カルテシステム保守点検委託	396
										Ｘ線被爆測定委託	139
										Ｘ線画像読取装置保守点検委託	231
										コンピュータ改定情報提供サービス委託	358
										警備委託	436
										植木剪定委託	159
										ＰＡＣＳ保守委託	150
										内視鏡洗浄器保守点検委託	165
										歯科レントゲンサーバー保守委託	94
										内視鏡ビデオシステム保守委託	199
									13. 使用料及び賃借料	1, 411	テレビ受信料	51
											印刷機等使用料	100
											清掃用モップ等使用料	75
											歯科電子カルテシステム機器借上料	1, 107
											コピー機使用料	78
									17. 備品購入費	1, 181	機械器具購入	
									18. 負担金，補助及び交付金	1, 099	負担金	
											県医師会負担金	53
											県歯科医師会負担金	236
											診療施設協議会負担金	180
											県央医師会・歯科医師会負担金	94
											県保険医協会負担金	36
											代診医派遣負担金	500
計	138, 922	136, 239	2, 683				138, 922				

（款）　1.総務費　　（項）　2.研究研修費　　（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1.研究研修費	363	365	△2				363	8.旅費	105	医師研修旅費
								10.需用費	160	消耗品費
								18.負担金，補助及び交付金	98	負担金 研修負担金
計	363	365	△2				363			

（款）　2.医業費　　（項）　1.医業費

1.医療用機械器具費	3,682	4,086	△404				3,682	10.需用費	600	修繕料
								13.使用料及び賃借料	2,827	在宅酸素療法装置リース料 423 内視鏡リース料 1,924 心電計リース料 265 デジタルホルダ記録機リース料 207 自動対外式除細動器（ＡＥＤ）借上料 8
								17.備品購入費	255	機械器具購入
2.医療用消耗器材費	6,120	5,760	360				6,120	10.需用費	6,120	消耗品費
3.医療用衛生材料費	49,560	51,960	△2,400				49,560	10.需用費	49,560	医薬材料費
4.諸検査委託費	13,419	13,658	△239				13,419	12.委託料	13,419	医科各種検査委託 2,259 歯科技工委託 11,160
計	72,781	75,464	△2,683				72,781			

（款）　3.公債費　　（項）　1.公債費

1.元　　金	842	1,149	△307				842	22.償還金，利子及び割引　料	842	地方債償還金元金
2.利　　子	122	136	△14				122	22.償還金，利子及び割引　料	122	一時借入金利子　42 地方債償還金利子　80
計	964	1,285	△321				964			

（款）　4.予備費　　（項）　1.予備費

1.予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1．特 別 職

（単位 千円）

区分		職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	5	10,287			10,287		10,287	
	計	5	10,287			10,287		10,287	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職	△5	10,287			10,287		10,287	
	計	△5	10,287			10,287		10,287	

2．一 般 職

（1）総　括

（単位　千円）

区　　分	職　員　数（人）	給与費				共　済　費	合　　計	備　　考
		報　　酬	給　　料	職員手当	計			
本　　年　　度	17	12,718	48,530	46,554	107,802	15,677	123,479	
前　　年　　度	11		50,143	44,190	94,333	15,742	110,075	
比　　較	6	12,718	△1,613	2,364	13,469	△65	13,404	

（単位　千円）

	区　　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金	宿日直手当
職員手当の内訳	本　年　度	1,194	12,239	9,747	2,957	1,632	887			6,771	
	前　年　度	1,176	10,842	9,234	2,793	1,633	915	270		6,357	
	比　　較	18	1,397	513	164	△1	△28	△270		414	

	区　　分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当
職員手当の内訳	本　年　度		2,253	8,874	
	前　年　度		2,246	8,724	
	比　　較		7	150	

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本　年　度	11		48,530	45,493	94,023	15,677	109,700	
前　年　度	11		50,143	44,190	94,333	15,742	110,075	
比　　較			△1,613	1,303	△310	△65	△375	

（単位　千円）

	区　　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金	宿日直手当
職員手当の内訳	本　年　度	1,194	11,178	9,747	2,957	1,632	887			6,771	
	前　年　度	1,176	10,842	9,234	2,793	1,633	915	270		6,357	
	比　　較	18	336	513	164	△1	△28	△270		414	

	区　　分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当
職員手当の内訳	本　年　度		2,253	8,874	
	前　年　度		2,246	8,724	
	比　　較		7	150	

イ　会計年度任用職員

（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本　年　度	6	12,718		1,061	13,779		13,779	
前　年　度								
比　　較	6	12,718		1,061	13,779		13,779	

（単位　千円）

	区　　分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金	宿日直手当
職員手当の内訳	本　年　度		1,061								
	前　年　度										
	比　　較		1,061								

	区　　分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当
職員手当の内訳	本　年　度				
	前　年　度				
	比　　較				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位　千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 1,613	給与改定に伴う増減分	53		給与改定の状況 前年 給与の改定率 0.1% 前年 給与改定の実施時期 4月 本年 給与の改定率 % 本年 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	131		平均昇給率 1.24% 昇給期別職員数 （昇給期） （職員数） 1月 10人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,797		職員数 （現に在職する職員数） （その他） 計 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増　減 人 人 人
職員手当	1,303	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,303		期末勤勉手当の支給率 本年度 支給期 6月 12月 計 本年度 支給率 2.25 2.25 4.50 前年 支給期 6月 12月 計 前年 支給率 2.225 2.275 4.50

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和２年１月１日現在	平均給料月額	347,436 円	
	平均給与月額	380,262 円	
	平均年令	46.46 歳	
平成31年１月１日現在	平均給料月額	356,600 円	
	平均給与月額	394,070 円	
	平均年令	48.17 歳	

イ　初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
大学卒	182,200 円		182,200 円	

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日現在	1　　級	1	9.1	1　　級		
	2　　〃	5	45.4	2　　〃		
	3　　〃	4	36.4	3　　〃		
	4　　〃					
	5　　〃	1	9.1			
	6　　〃					
	計	11	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1　　級			1　　級		
	2　　〃	4	36.4	2　　〃		
	3　　〃	4	36.4	3　　〃		
	4　　〃					
	5　　〃	3	27.2			
	6　　〃					
	計	11	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
一　般　行　政　職	補補事師与 事師 主技主技参	事師与員 主技参専門	幹幹長 主技係	査査長 主技係	事佐長長 参補支所所館	事長長 参課局

エ　期末手当、勤勉手当

区　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計 （月　　分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
前　年　度	2.225	2.275	4.50	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	定年退職特別昇給	勧奨退職特別昇給	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な　し	な　し	な　し	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な　し	な　し	な　し	

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶　養　手　当	同
住　居　手　当	同
通　勤　手　当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1.　過疎対策事業債	243,535	244,086	0	842	243,244
合計	243,535	244,086	0	842	243,244